

# 所沢市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

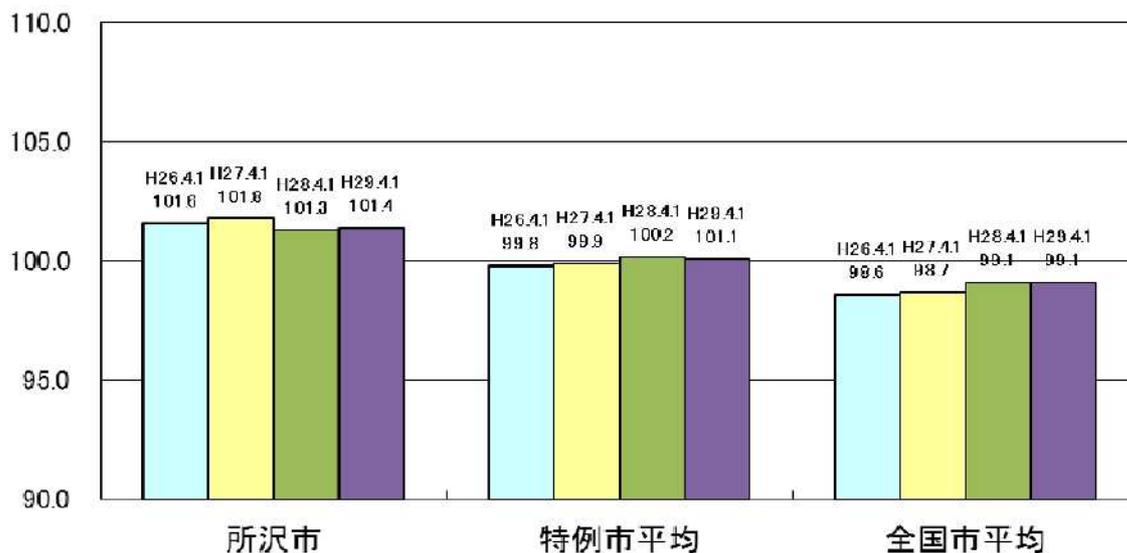
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	343,993 人	101,940,208 千円	3,077,218 千円	16,420,969 千円	16.1 %	17.3 %

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)特例市 平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	1,855 人	7,044,023 千円	1,756,352 千円	2,857,103 千円	11,657,478 千円	6,284 千円	6,425 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が 100 を超えている理由

給与構造改革による給与制度の見直しが国より 1 年遅れたため、ラスパイレス指数を引き上げる主な要因となっている。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### 給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

##### 実施内容

《給料表の改定実施時期》平成 27 年 4 月 1 日

《内容》一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2% 引下げ。若年層の多い 3 級以下の下位号給については引下げを抑制し、高齢層の多い 4 級以上の高位号給については最大で 4% の引下げ。激変緩和のため、最長 4 年間(平成 31 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、医療職(一)を除く全ての給料表について、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### 地域手当の見直し

##### 実施内容

《支給割合》国の基準は 6% であるが、市内の国の官署に勤務する国家公務員の支給割合(官署指定 10%)との均衡、さらに隣接する地方公共団体の支給割合を考慮して、支給割合を 8% としている。

なお、医師については、国が民間水準を下回っていることを理由に 16% に改めたことに倣い、平成 27 年度より 16% (以前は 15%) としている。

《参考》

	平成 27 年度の 支給割合	平成 28 年度の 支給割合	平成 29 年度の 支給割合
国基準による 支給割合	6%	6%	6%
所沢市の 支給割合	8%	8%	8%

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
所沢市	42.6 歳	320,300 円	407,669 円	370,427 円
埼玉県	43.1 歳	328,772 円	414,485 円	371,274 円
国	43.6 歳	330,531 円		410,719 円
特例市	41.7 歳	318,250 円	410,164 円	369,134 円

#### 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 (A ÷ B)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
所沢市	54.8 歳	211 人	364,700 円	415,114 円	405,291 円				
うち 清掃職員	54.4 歳	104 人	360,200 円	408,483 円	401,709 円	廃棄物処理業	45.7 歳	293,000 円	1.39
うち 学校給食員	55.1 歳	48 人	372,500 円	418,513 円	414,242 円	調理士	43.0 歳	259,400 円	1.61
うち 自動車運転手	54.7 歳	21 人	367,000 円	421,505 円	409,886 円	自家用乗用自動車運転者	60.0 歳	186,800 円	2.26
埼玉県	52.5 歳	231 人	326,437 円	382,344 円	359,762 円				
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円		328,360 円				
特例市	49.3 歳	150 人	328,401 円	387,299 円	368,095 円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C ÷ D
所沢市			
うち 清掃職員	6,717,692 円	4,023,000 円	1.67
うち 学校給食員	6,904,550 円	3,445,800 円	2.00
うち 自動車運転手	6,818,257 円	2,360,200 円	2.89

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。  
 (平成26年度から平成28年度の3か年平均)

廃棄物処理業については全国計を、調理士・自家用乗用自動車運転者については埼玉県の使用しています。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当を、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
所沢市	43.3歳	341,300円	411,640円
埼玉県	43.3歳	363,803円	420,442円
特例市	39.6歳	310,863円	364,936円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

### (2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分		所沢市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	184,800円	184,800円	178,200円
	高校卒	155,800円	150,500円	146,100円
技能労務職		156,000円	153,000円	

(注) 1 平成30年3月給与改定(遡及)前の額です。

2 技能労務職は全職種の平均です。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,260円	351,180円	390,433円	422,983円
	高校卒	234,700円	324,900円	359,000円	386,550円
技能労務職				345,950円	363,510円

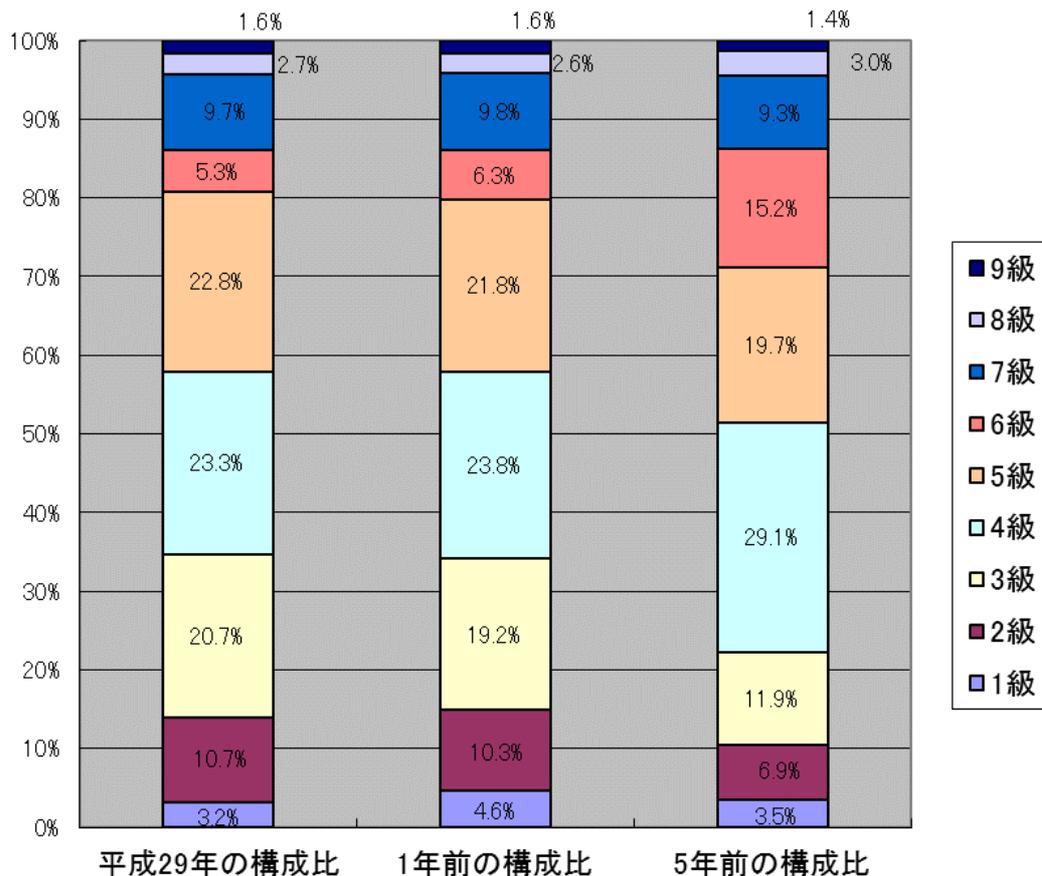
(注) 技能労務職は全職種の平均です。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	35人	3.2%	155,800円	246,600円
2級	主事	119人	10.7%	184,800円	303,400円
3級	主任	230人	20.7%	213,300円	349,200円
4級	係長、上席の主任	258人	23.3%	261,100円	400,400円
5級	上席の係長	253人	22.8%	287,100円	410,800円
6級	課長補佐	59人	5.3%	317,700円	420,500円
7級	課長	107人	9.7%	361,800円	444,100円
8級	次長	30人	2.7%	407,300円	467,800円
9級	部長	18人	1.6%	457,600円	526,700円

- (注) 1 所沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。  
 3 再任用職員は除きます。  
 4 平成30年3月給与改定（遡及）前の額です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（所沢市）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○		
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
人事評価を活用していない	○			
活用予定時期	未定			

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

所 沢 市	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,651 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,708 千円	
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45 月分) (0.80 月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45 月分) (0.80 月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45 月分) (0.80 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20% 管理職加算：15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20% 管理職加算：10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

勤勉手当への人事評価の活用状況（所沢市）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
人事評価を活用している	○			
活用している成績率	支給可能 な成績率	支給実績 がある 成績率	支給可能 な成績率	支給実績 がある 成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## (2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

(支給率)	所 沢 市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり 平均支給額	3,541 千円	22,265 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

## (3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度（国の官署）
医師以外	8 %	2,016 人	6 % (10 %)
医師	16 %	9 人	16 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			103.3 % (101.4 %)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数を指します。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

支給実績（平成28年度決算）	652,405 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	322 千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数であり、短時間勤務職員を含みます。

#### (4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		21,113 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		115 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		9.04 %	
手当の種類（手当数）		11 種類	
手当の名称	主な業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	庁舎外における市税の徴収業務等	365 千円	日額又は1件250円
防疫手当	感染症の病原体に汚染され、若しくは汚染された疑いのある場所又は物件の消毒作業	0 千円	1件500円
特殊車両等 運転手当	特殊車両等の運転又は操作の業務	575 千円	日額300円
主任技術者 手当	主任技術者に選任された者が行う電気工作物の保安監督業務	264 千円	月額5,500円
行旅病人等 取扱手当	行旅死亡人、変死人の収容業務 行旅病人の救護業務	0 千円	1件1,500円から3,000円
福祉業務手当	福祉事務所における社会福祉に関する現業業務や精神保健福祉の相談援助に関する業務	5,207 千円	月額4,500円から6,000円
夜間診療等 手当	市民医療センターの医師が行う時間外診療業務	7,794 千円	1回又は1件 2,000円から30,000円
夜間看護手当	市民医療センターの看護師又は准看護師が行う深夜における看護業務	5,434 千円	月額2,900円から4,440円
災害対策業務 手当	警戒体制等の災害対策業務で、正規の勤務時間に連続して行う4時間以上の業務又は正規の勤務時間に連続しない業務等	767 千円	1回1,000円から2,000円
建築主事手当	建築主事に任命された者が行う建築物の建築等に関する確認業務	144 千円	月額6,000円
動物死体処理 手当	動物（犬、猫等）の死体処理作業	563 千円	1件500円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	570,232 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	327 千円
支給実績（平成27年度決算）	557,861 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	324 千円

（注） 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者：10,000円 子：8,000円 父母等：6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子については5,000円加算 配偶者がいない場合の手当額については、子10,000円、父母等9,000円	同		168,612 千円	225 千円
住居手当	借家等居住者：家賃に応じた額 (最高27,000円)	同		173,207 千円	154 千円
通勤手当	電車等利用者：運賃相当額 車等利用者：距離に応じた定額 (2キロメートル未満支給なし)	異	支給額	122,529 千円	75 千円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に支給 29,000円～90,000円	異	支給対象・支給額	188,853 千円	665 千円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間内の勤務を命ぜられた職員に支給 時間単価×1.35	同		63,684 千円	36 千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間(深夜)に勤務した職員に支給 時間単価×0.25	同		3,869 千円	184 千円
初任給調整手当	大学卒業後一定期間内に採用された医師に支給 308,000円以内	異	支給額	27,941 千円	2,794 千円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 2,100円～20,000円	異	支給額	9,086 千円	193 千円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考) 特例市における最高/最低額
給料	市長	1,029,000 円	1,099,000 円 / 502,500 円
	副市長	876,000 円	923,000 円 / 656,300 円
報酬	議長	660,000 円	758,000 円 / 529,400 円
	副議長	580,000 円	708,000 円 / 466,000 円
	議員	560,000 円	664,000 円 / 439,000 円
期末手当	市長 副市長	(平成28年度支給割合) 4.3月分	
	議長 副議長 議員	(平成28年度支給割合) 4.3月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	給料月額 × 在職月数 × 0.4025	19,880,280円 任期毎
	副市長	給料月額 × 在職月数 × 0.2415	10,154,592円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

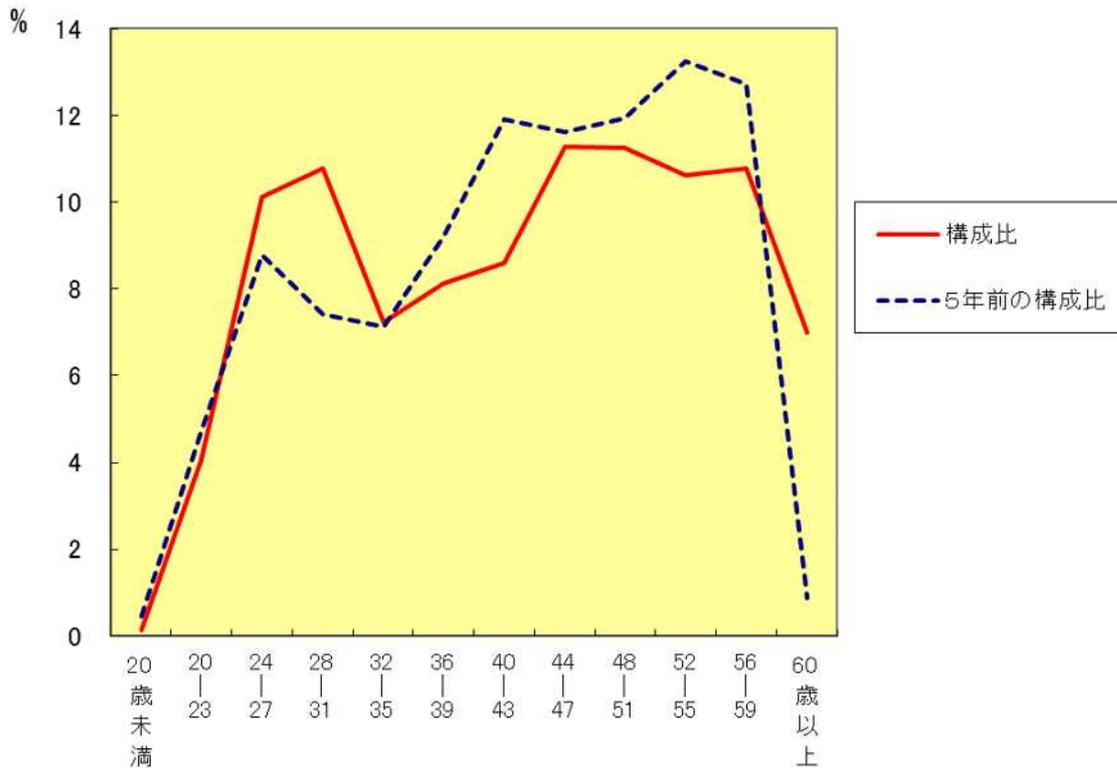
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	福祉関係以外	697	707	10	業務増及び組織再編に伴う増加
		福祉関係	922	915	-7	一部業務の委託に伴う減少
		計	1,619	1,622	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.15人 (特例市の人口1万人当たり職員数 44.35人)
		教育部門	235	231	-4	一部業務の委託に伴う減少
		消防部門	1	1	0	
		小計	1,855	1,854	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.90人 (特例市の人口1万人当たり職員数 61.70人)
会計部門 公営企業等	病院		73	76	3	欠員補充
	水道		72	71	-1	事務見直しによる減少
	下水道		65	67	2	業務増による増加
	その他		58	58	0	
		小計	268	272	4	
合計			2,123 [2,261]	2,126 [2,261]	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.80人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	3人	86人	215人	229人	154人	173人	183人	240人	239人	226人	229人	149人	2,126人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	1,521	1,553	1,573	1,582	1,619	1,622	101(6.6%)
教育	281	251	242	239	235	231	-50(-17.8%)
消防	341	0	2	1	1	1	-340(-99.7%)
普通会計計	2,143	1,804	1,817	1,822	1,855	1,854	-289(-13.5%)
公営企業等会計計	295	265	272	270	268	272	-23(-7.8%)
総合計	2,438	2,069	2,089	2,092	2,123	2,126	-312(-12.8%)

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### 職員給与費の状況

##### 《決算》

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B ÷ A)	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
28年度	5,533,329 千円	983,763 千円	360,586 千円	6.5 %	6.9 %

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 136,760 千円を含みません。

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B ÷ A)	(参考) 市町村 平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	76 人	301,395 千円	71,727 千円	124,224 千円	497,346 千円	6,544 千円	6,167 千円

政令指定都市を除く。

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

#### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
所沢市(上水道事業)	44.2 歳	370,158 円	561,048 円
市町村 平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

政令指定都市を除く。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

所沢市(企業職 上水道事業)	所沢市(企業職以外の職員)	市町村 平均
1人当たり平均支給額(28年度) 1,635 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,651 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,483 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45 月分) (0.80 月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45 月分) (0.80 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算: 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算: 5~20%	

政令指定都市を除く。

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

所沢市(企業職 上水道事業)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続30年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	22,426 千円	

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
6級地	8%	73人	8%

支給実績(平成28年度決算)	25,663 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	338 千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数であり、短時間勤務職員を含みます。

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		207 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		41 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		6.6 %	
手当の種類（手当数）		6 手当	
手当の名称	主な業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
事故対応現場作業手当	漏水事故等に対応する業務で、正規の勤務時間に連続しない現場において行う業務	0 円	1回1,000円
災害対策業務手当	警戒体制等の災害対策業務で、正規の勤務時間に連続して行う4時間以上の業務又は正規の勤務時間に連続しない業務	0 円	1回2,000円
料金等滞納金収納手当	庁外における水道料金等の滞納金に係る収納の業務	0 円	日額250円
給水停止業務手当	水道料金等を滞納している者に係る給水の停止を執行する業務	0 円	1件100円
主任技術者手当	電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督業務、浄水場等の高圧受電設備等の保守管理を行う業務	196,796 円	月額5,500円
特殊車両等運転手当	特殊車両等の運転又は操作の業務	10,500 円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	15,456 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	258 千円
支給実績（平成27年度決算）	14,759 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	255 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び 支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ		10,526 千円	234 千円
住居手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ		6,682 千円	119 千円
通勤手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ		4,329 千円	75 千円
管理職手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ		8,864 千円	634 千円

## (2) 下水道事業

### 職員給与費の状況

#### 《決算》

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B ÷ A)	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
28年度	5,360,388 千円	- 316,286 千円	322,084 千円	6.0 %	6.2 %

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 131,131 千円を含みません。

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B ÷ A)	(参考) 市町村 平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	72 人	280,017 千円	61,352 千円	111,846 千円	453,215 千円	6,295 千円	6,131 千円

政令指定都市を除く。

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
所沢市(下水道事業)	45.7 歳	367,461 円	569,644 円
市町村 平均	43.3 歳	340,980 円	510,993 円

政令指定都市を除く。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

所沢市(企業職 下水道事業)	所沢市(企業職以外の職員)	市町村 平均
1人当たり平均支給額(28年度) 1,576 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,651 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,475千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45 月分) (0.80 月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45 月分) (0.80 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算: 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算: 5~20%	

政令指定都市を除く。

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

所沢市(企業職 下水道事業)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続30年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	22,184 千円	

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
6級地	8%	71人	8%

支給実績(平成28年度決算)	24,628 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	333 千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数であり、短時間勤務職員を含みます。

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		33 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		4 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		12.2 %	
手当の種類（手当数）		6 手当	
手当の名称	主な業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
事故対応現場作業手当	漏水事故等に対応する業務で、正規の勤務時間に連続しない現場において行う業務	11,000 円	1回1,000円
災害対策業務手当	警戒体制等の災害対策業務で、正規の勤務時間に連続して行う4時間以上の業務又は正規の勤務時間に連続しない業務	0 円	1回2,000円
料金等滞納金収納手当	庁外における水道料金等の滞納金に係る収納の業務	0 円	日額250円
給水停止業務手当	水道料金等を滞納している者に係る給水の停止を執行する業務	0 円	1件100円
主任技術者手当	電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督業務、浄水場等の高圧受電設備等の保守管理を行う業務	0 円	月額5,500円
特殊車両等運転手当	特殊車両等の運転又は操作の業務	22,200 円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	12,811 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	207 千円
支給実績（平成27年度決算）	10,723 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	203 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び 支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	所沢市一般会計 職員に同じ	同じ		9,240 千円	257 千円
住居手当	所沢市一般会計 職員に同じ	同じ		5,890 千円	123 千円
通勤手当	所沢市一般会計 職員に同じ	同じ		5,161 千円	84 千円
管理職手当	所沢市一般会計 職員に同じ	同じ		6,175 千円	687 千円